

平成 28 年 8 月 26 日

各 位

神戸市中央区播磨町 21 番 1

株式会社さくらケーシーエス

取締役社長 藤原 邦 晃

大規模災害を想定し、F C A（富士通系情報処理サービス業グループ）が 富士通と共同で「センター相互応援コンソーシアム」を設立

～ 複数事業者による共同備蓄・緊急配送を全国展開 ～

F C A（富士通系情報処理サービス業グループ、会長：浜野 一典（富士通エフ・アイ・ピー株式会社 取締役会長））の会員企業である株式会社さくらケーシーエス（神戸市中央区、取締役社長 藤原 邦晃）は、平成 28 年 7 月 9 日に、会員企業 42 社と事務局を務める富士通株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中 達也）（以下、「富士通」という。）と共同で「センター相互応援コンソーシアム」を設立し、緊急時物資の共同備蓄と緊急配送の取組みを平成 28 年 9 月 1 日より開始しますので、お知らせいたします。

コンソーシアム会員企業は、データセンター運営にあたり、富士通グループが持つ川崎、大阪の東西倉庫 2ヶ所に物資（食料、防災備品）の共同備蓄を行い、災害などの有事の際には、富士通の保守部品物流網を活用した緊急配送によって共同備蓄品を受け取ることが可能となります。さらに、他のコンソーシアム会員企業から、データセンターなどの代替サービスや技術者などの応援を受けることが可能となるため、データセンターサービスの継続や円滑な復旧を見込むことができます。

また、本コンソーシアムにおいて、大規模災害を想定した共同備蓄品の配送を含む合同訓練を平成 28 年 9 月中旬に実施する予定です。当社は、今後も全国データセンター事業者の相互支援の取組みを強化し、事業継続対策に取り組んでまいります。

■ コンソーシアムの概要

F C Aは従来より、「阪神・淡路大震災」をはじめとする大規模災害発生時において F C A会員企業が相互支援を行うとともに、データセンターやシステムの安全対策のあり方を継続的に調査・研究しております。

平成 26 年 7 月には、会員企業 38 社が災害発生時にデータセンターに関するサービス・物資・技術者などの応援・協力を実施する相互応援協定を締結し、全国を 3 ブロックに分けた連絡応援体制を整えました。実際に、「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」において鬼怒川が決壊した際、また、「平成 28 年熊本地震」の際に、協定会員企業の被害状況を確認し、他の協定会員企業へ被害状況を共有する初動対応を行うなどの活動をしてまいりました。

今回、広域大規模災害にも対応可能な、より実効性のある相互応援体制を目指し、同協定を平時からの協力体制として拡大させ、「センター相互応援コンソーシアム」を設立いたしました。コンソーシアム会員企業は連携し合い、富士通の保守部品物流網を活用した共同備蓄・緊急配送を全国に展開いたします。

| | |
|------|---|
| 目 的 | 大規模な災害や事故などの発生時に、相互に応援協力してデータセンターサービスを継続又は早期復旧するため、包括的な協力体制を確立する。 |
| 活動内容 | (1) 富士通グループの倉庫を活用した緊急時物資（食料、防災備品）の共同備蓄。 (2) 被害を受けたコンソーシアム会員企業からの応援要請を受けて、各企業が実施可能と判断した範囲で以下の応援協力を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通の保守部品物流網を活用した緊急配送 ● データセンターサービスの代替提供 ● 応援に必要な技術者の派遣 ● 被害状況、避難所、行政機関の情報の提供など (3) 相互応援の実効力向上のため、平時から Web 会議システムを含む連絡体制や応援手順、実際の災害対応から得られた知見といった情報を提供し合い、合同訓練などによる継続的改善を行う。 (4) データセンターサービスや事業継続マネジメントの調査・研究を行い、相互の協力体制を確立する。 |
| 規 模 | ●参加企業 : 42 社 ●センター数 : 60 ヶ所（平成 28 年 8 月現在、42 社の合計） |

■ 共同備蓄・緊急配送の概要

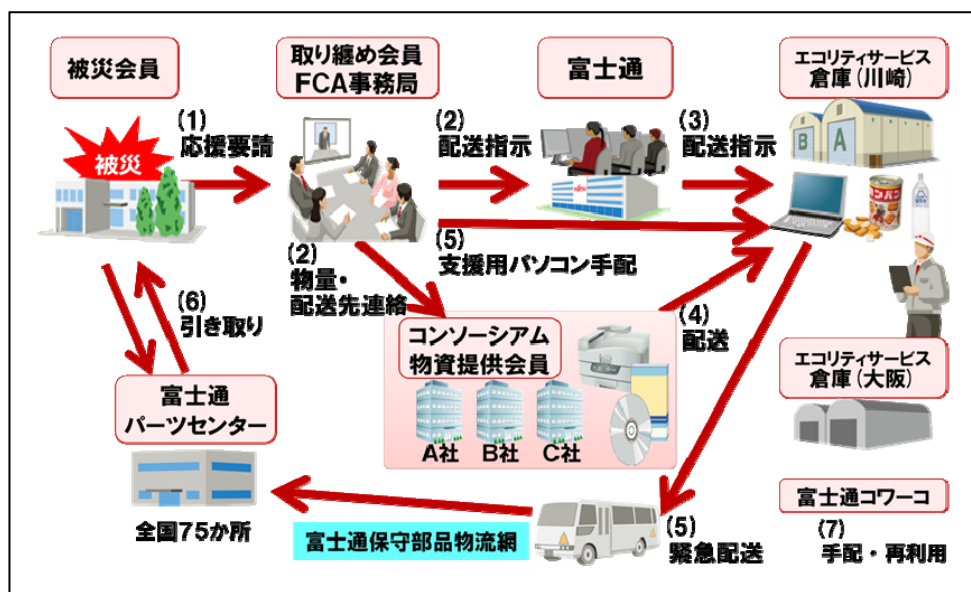
本コンソーシアムでは、全国のデータセンターの相互応援における課題の1つである平時及び有事の備蓄と配送に関して、物資の緊急配送が行える富士通とエコリティサービス株式会社^{*1}（以下、「エコリティサービス」という。）、並びに防災備蓄品手配・管理のノウハウを持つ富士通コワーコ株式会社^{*2}（以下、「富士通コワーコ」という。）と協力し、富士通の保守部品物流網を活用した共同備蓄・緊急配送の全国展開を平成28年9月1日より開始いたします。

「東日本大震災」及び「平成28年熊本地震」において、被災地への物流体制を確保した実績のある富士通の保守部品物流網を活用することで、有事の際、富士通グループが持つ東西倉庫2ヶ所に共同で備蓄した物資並びに物流に影響がない地域の各コンソーシアム会員企業から倉庫に集約した応援物資を、エコリティサービスの支援用パソコンとともに被災企業へ緊急一括配送できます。また、共同備蓄を行うことによって、コンソーシアム会員企業が個別に行っていた備蓄に関わる維持管理費や倉庫保管費などを抑えることが可能となります。

1. 共同備蓄・緊急配送の流れ

- (1) 被災会員は、Web会議システムなどを活用し、全国3ブロックごとの取り纏め会員へ、必要物資や数量などの応援要請を行う。
- (2) 取り纏め会員とFCA事務局は、被災会員の応援要請を受けて、富士通へ配送指示を行う。また、被災会員以外のコンソーシアム会員企業からの物資提供が必要な場合は、その数量や配送先倉庫（川崎又は大阪）を連絡する。
- (3) 富士通からエコリティサービスへ配送連絡を行う。
- (4) 物資提供が可能なコンソーシアム会員企業は、取り纏め会員の指示のもと、川崎又は大阪の倉庫に物資を配送する。
- (5) エコリティサービスは、倉庫の共同備蓄品やコンソーシアム会員企業からの提供物資を、被災会員の近隣パーツセンター（全国75ヶ所）まで緊急配送する。また、被災会員の要請に応じて、支援用パソコンを手配する。
- (6) 被災会員は、近隣パーツセンターから物資を引き取る。
- (7) 富士通コワーコは、共同備蓄品の手配・納入、消費期限が近い物資の売却や再利用を行う。

【共同備蓄・緊急配送の流れ】



2. 合同訓練について

本コンソーシアムでは、コンソーシアム会員企業のデータセンターが所在する地域での災害発生を想定し、初動対応や共同備蓄・緊急配送を含む応援対応の訓練を平成28年9月中旬に実施する予定です。

この合同訓練は今後も定期的に行い、災害発生時の迅速な相互応援体制の確立を推進いたします。

※1 エコリティサービス株式会社（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：内田 淳一）は、情報処理機器や通信機器に関して、保守用部品の調達、試験及び販売を行う、富士通100%出資のグループ会社であります。

※2 富士通コワーコ株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：中森 伸一）は、各種オフィス用品の調達支援・提供を行う、富士通100%出資のグループ会社であります。

■ 参加企業 42 社（社名：五十音順）

- ・ 株式会社 ケーシーエス
- ・ 株式会社 アイテックス
- ・ 株式会社 青森共同計算センター
- ・ 株式会社 アクトシステムズ
- ・ 株式会社 HDC
- ・ AGS 株式会社
- ・ 株式会社 SBS 情報システム
- ・ 株式会社 FSK
- ・ 株式会社 エフコム
- ・ 株式会社 MJC
- ・ 株式会社 大崎コンピュータエンジニアリング
- ・ 関東情報サービス株式会社
- ・ 株式会社 熊本計算センター
- ・ 株式会社 ケーケーシー情報システム
- ・ 株式会社 ケーシーエス
- ・ 株式会社 佐賀電算センター
- ・ 株式会社 静岡鉄情報センター
- ・ 株式会社 システムベース
- ・ 株式会社 ズコーシャ
- ・ 株式会社 ソフテック
- ・ ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ・ 株式会社 データシステム米沢
- ・ 株式会社 東京システム技研
- ・ トーヨデンサン株式会社
- ・ 株式会社 ナニワ計算センター
- ・ 日本ソフト開発株式会社
- ・ パシフィックシステム株式会社
- ・ 株式会社 BSN アイネット
- ・ 株式会社 ヒミカ
- ・ 株式会社 フィデア情報システムズ
- ・ 福井システムズ株式会社
- ・ 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
- ・ 株式会社 富士通四国インフォテック
- ・ 北陸コンピュータ・サービス株式会社
- ・ 株式会社 マイティネット
- ・ 株式会社 三重電子計算センター
- ・ 株式会社 ミエデンシステムソリューション
- ・ 株式会社 横浜電算
- ・ 株式会社 両備システムズ
- ・ 株式会社 両毛システムズ
- ・ 株式会社 ワイ・シー・シー
- ・ 株式会社 YCC 情報システム

■ FCA について

創立 50 周年を迎えた FCA（富士通系情報処理サービス業グループ）は、富士通製コンピューターを利用する計算センターを有する企業によって昭和 41 年に設立された全国協業組織です。会員企業の発展のため、データセンターの事業継続など時代に即したテーマをいち早く取り上げ、経営・技術・ビジネス・教育における各種研究活動などの組織的な共同事業を推進しております。

| | |
|-------|---|
| 設 立 | 昭和 41（1966）年 5 月 13 日 |
| 会 長 | 浜野 一典（富士通エフ・アイ・ピー株式会社 取締役会長） |
| 会員企業数 | 94 社〔正会員 91，特別会員 2，賛助会員 1〕（平成 28 年 8 月現在） |

■ 当社の事業継続に関する取組みについて

当社のアウトソーシングセンターでは、お客さまからお預かりしたシステムの運用並びにクラウドなどの各種 IT サービス及びお客さまの業務を受託する BPO サービスの提供を行っております。

そのため、当社のアウトソーシングセンターでは、情報セキュリティに関する国際規格「ISO/IEC 27001」及び IT サービスの安定提供・品質向上に関する国際規格「ISO/IEC 20000」といった第三者機関による認証を取得し、また全社では個人情報保護に関する「プライバシーマーク」認証を取得しており、高品質かつ信頼性の高い IT サービスをお客さまに提供してまいりました。

さらに平成 26 年 10 月には、事業継続マネジメントシステム（BCMS）に関する国際規格「ISO 22301:2012」認証^{※3}も取得しており、BCMS の継続的改善を通して、自然災害や人的災害をはじめとする事業継続リスクへの対応能力をより一層向上させ、お客さま満足度の向上に努めております。

※3 「ISO 22301」は、事業継続を困難にする地震や火災、IT システム障害や金融危機、取引先の倒産、または新型インフルエンザの感染爆発（パンデミック）などの災害・事故・事件などに対して、あらかじめ有効な対策を講じ、事業継続能力を効果的かつ効率的に維持・改善していくための事業継続マネジメントシステム（BCMS：Business Continuity Management System）の国際規格であります。

■ 商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先

経営企画部：水野 電話：(078) 391-6571